

令和6年度

産業政策の概要



奈良市観光経済部産業政策課

(令和6年8月発行)

I.奈良市の概要	2
1 沿 革	2
2 位 置	2
3 人口の推移	3
II.機構と事務分掌	4
1 機 構	4
2 事務分掌	5
III.事業内容	6
1 商工業振興対策	6
(1)商業機能の充実	6
(2)中小企業支援	6
(3)創業支援事業	9
(4)買い物支援事業	14
(5)企業誘致	15
(6)産学官連携	18
2 奈良工芸などの活性化	19
(1)奈良工芸などの活性化対策	19
(2)奈良工芸フェスティバル	19
(3)Nara Crafts' Cross Project（令和4年度～）	21
3 金融対策(中小企業資金融資のあっせん)	22
4 消費生活対策	24
(1)消費生活における安全性の確保	24
(2)社会情勢に合わせた消費者被害防止の啓発	25
(3)計量に関すること	26
(4)その他	26
5 労働行政	27
(1)労働条件向上の啓発	27
(2)勤労者福祉対策	27
6 多様な働き方の実現	28
(1)女性の就業支援	28
(2)ワーク・ライフ・バランスの推進	31
(3)障害者雇用の推進	31
(4)高齢者の就業機会の拡大	32
7 各施設	33
(1)なら工芸館	33
(2)奈良市勤労者総合福祉センター	34
(3)BONCHI	35
8 団体	36
(1)公益社団法人奈良市シルバー人材センター	36
(2)奈良市市街地開発株式会社	37
9 課に関連する連絡先一覧	38

I. 奈良市の概要

1 沿革

和銅 3 年(710)

藤原京より平城京へ遷都



現在の平城宮跡

延暦 3 年(784)

都が長岡京へ遷り、かつての平城京は南都と呼ばれる。

江戸時代

産業奨励により**製墨**や**奈良晒**等が発達する。

明治 4 年(1871)

奈良県が設置される(明治 9 年廃止されるが、明治 20 年に再設置される)。

明治 31 年(1898)

2 月 1 日市制施行(人口 29,986 人)

昭和 25 年(1950)

奈良**国際文化観光都市**を宣言する。

平成 10 年(1998)

市制 100 周年を迎える。東大寺など 8 資産群が「**古都奈良の文化財**」として
ユネスコ世界遺産に登録される。

平成 14 年(2002)

全国で 29 番目の中核市となる。

平成 17 年(2005)

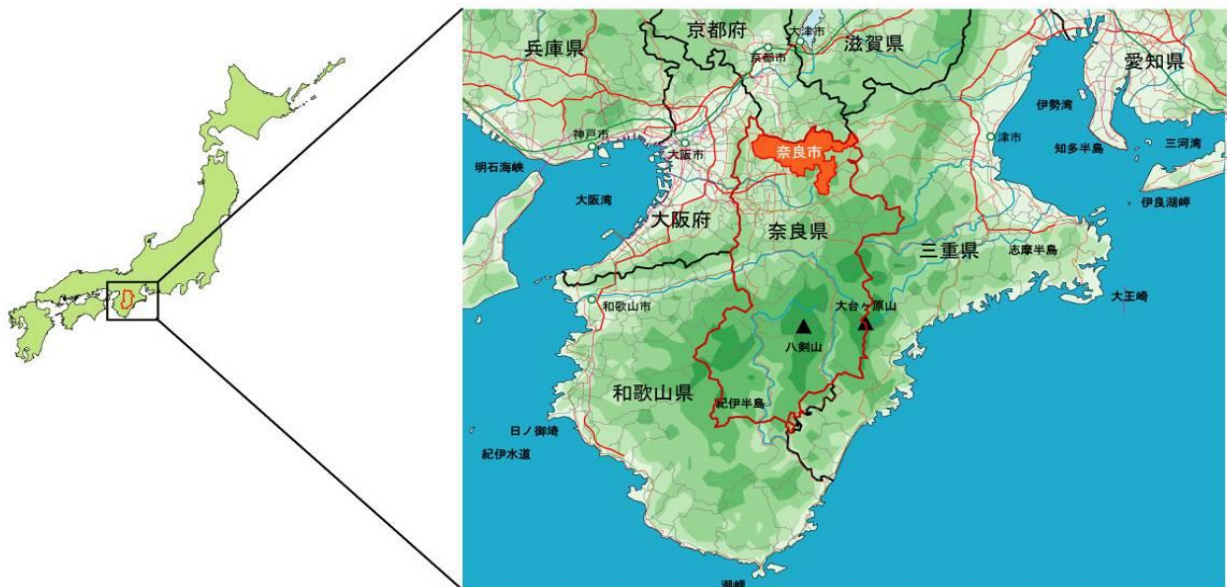
奈良市、月ヶ瀬村、都祁村が合併する。

平成 22 年(2010)

平城遷都 1300 年祭が開催される。

2 位置

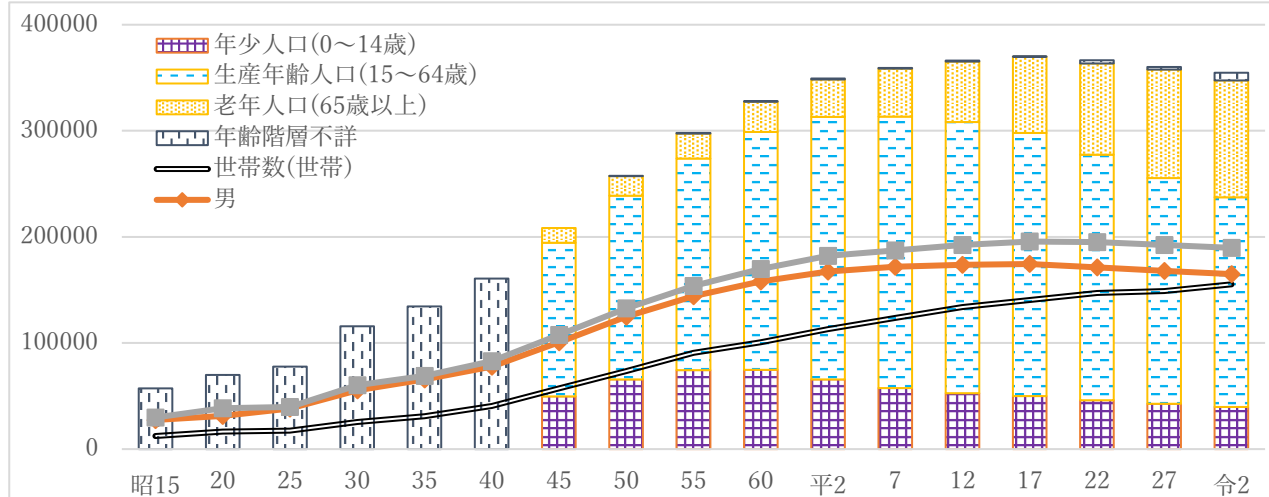
面積 276.94km² (H27.10.1 全国都道府県市区町村別面積調) 緯度 34.4056 経度 135.4841



3 人口の推移

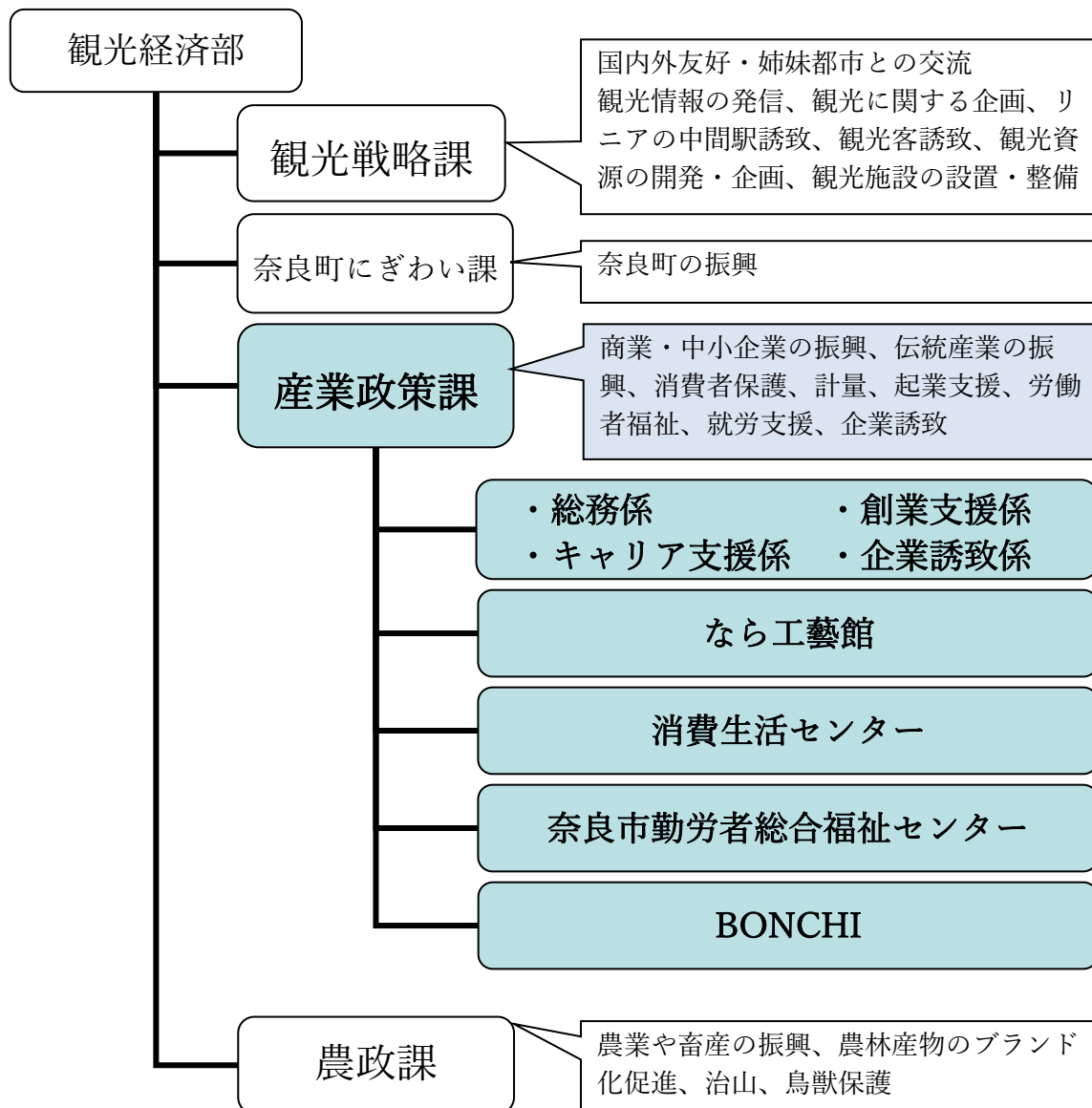
世帯数及び人口の推移

年次及び調査名		世帯数 (世帯)	人 口			一世帯平均 (人)	人口増加率 (%)	人口密度 (人/ k m ²)
			総数 (人)	男 (人)	女 (人)			
昭 20.11.01	人口調査	16,430	69,815	31,417	38,398	4.25	21.9	1,767
22.10.01	第 6 回国勢調査	17,708	82,399	42,512	39,887	4.65	18.0	2,085
25.10.01	第 7 回国勢調査	17,487	77,866	38,097	39,769	4.45	△5.5	1,970
30.10.01	第 8 回国勢調査	25,552	115,674	55,322	60,352	4.53	48.6	954
35.10.01	第 9 回国勢調査	31,026	134,577	65,548	69,029	4.34	16.3	640
40.10.01	第 10 回国勢調査	40,738	160,641	77,865	82,776	3.94	19.4	758
45.10.01	第 11 回国勢調査	57,111	208,266	100,561	107,705	3.65	29.6	983
50.10.01	第 12 回国勢調査	73,651	257,538	124,773	132,765	3.50	23.7	1,215
55.10.01	第 13 回国勢調査	90,821	297,953	144,250	153,703	3.28	15.7	1,406
60.10.01	第 14 回国勢調査	100,798	327,702	157,989	169,713	3.25	10.0	1,546
平 02.10.01	第 15 回国勢調査	112,990	349,349	167,310	182,039	3.09	6.6	1,651
07.10.01	第 16 回国勢調査	123,718	359,218	171,926	187,292	2.90	2.8	1,698
12.10.01	第 17 回国勢調査	133,744	366,185	173,652	192,533	2.74	1.9	1,731
17.10.01	第 18 回国勢調査	140,544	370,102	174,469	195,633	2.63	1.1	1,337
22.10.01	第 19 回国勢調査	147,247	366,591	171,410	195,181	2.49	△1.0	1,324
27.10.01	第 20 回国勢調査	148,920	360,310	167,899	192,411	2.41	△1.7	1,301
令 02.10.01	第 21 回国勢調査	155,305	354,630	164,846	189,784	2.28	△1.6	1,281



II.機構と事務分掌

1 機 構



産業政策課の人員

	課長	補佐	係長 (事務取扱除く)	係員 (再任用含む)	消費生活相談員 (会計年度任用職員)	計
管理職	1	3				4
総務係			1	5	5	11
創業支援係			1	2		3
キャリア支援係			1	2		3
企業誘致係			1	3		4
計	1	3	4	12	5	25

2 事務分掌

総務係

- (1) 商工業の振興に関すること。
- (2) 中小企業の振興に関すること。
- (3) 中小企業の金融対策に関すること。
- (4) 商工業関係諸団体に関すること。
- (5) 商店街及び中心市街地の活性化に関すること。
- (6) 伝統産業及び伝統工芸の振興に関すること。
- (7) なら工藝館に関すること。
- (8) 消費生活保護及び啓発に関すること。
- (9) 消費生活センターに関すること。
- (10) 計量に関すること。
- (11) 課の庶務に関すること。

創業支援係

- (1) 起業及びその経営支援に関すること。
- (2) 創業支援施設の活用に関すること。
- (3) 買い物支援事業者に関すること。
- (4) シルバー人材センターに関すること。

キャリア支援係

- (1) 就労支援に関すること(他課の主管に属するものを除く)。
- (2) 雇用環境の整備に関すること。
- (3) 障害者就労支援に関すること(他課の主管に属するものを除く)。
- (4) 労働者の福祉に関すること。
- (5) 労働関係行政機関及び労働関係諸団体との連絡調整に関すること。
- (6) 勤労者総合福祉センターの管理に関すること。

企業誘致係

- (1) 企業立地の促進に関すること。
- (2) 産官学連携の促進に関すること。

Ⅲ.事業内容

1 商工業振興対策

(1)商業機能の充実

①中小事業者等にぎわい創出事業補助金

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行して本格的にアフターコロナが到来したことに伴い、新たなにぎわいの創出と市内事業者の売上拡大を目的として、市内団体等が連携して行う、これからの奈良の定番となるようなイベント等の創成を図る。

▽実施状況

新たなにぎわいの創出と市内事業者の売上拡大を目的として、市内団体等が連携して行う、これからの奈良の定番となるようなイベント等に対し、補助金を交付した。

・補助件数 2件

②中心市街地の活性化

中心市街地人口は近年減少傾向を示しており、同時に高齢化の進行、商店数の減少等も見られる。そこで本市では「奈良市中心市街地活性化基本計画」を策定、平成20年3月12日付けで内閣総理大臣より認定を受けた。

本計画は基本テーマを「歴史とロマンに抱かれたまほろばの都奈良」と設定し、「訪れたくなるまち」、「歩きたくなるまち」、「活力のあるまち」の3つの目標達成に向けて、市街地整備、都市福祉施設整備、商業活性化などの事業に取り組んできた。なお、平成26年3月をもって計画期間はいったん終了を迎えたが、その後もソフト事業を軸に中心市街地の活性化を推進している。

(2)中小企業支援

①産学連携共同研究等補助金

市内の中小企業等が学術機関等の持つ専門知識、知見及び設備・機器等を利用し、共同で取り組む技術研究を実施することにより、産学連携を活性化するとともに技術的課題の解決や技術の高度化・製品の高付加価値化による競争力の強化を図る。

▽実施状況

令和5年度は、学術機関等と共同で取り組む技術研究に対し、補助金を交付した。

○共同研究事業補助金

・補助件数 2件

②中小企業等新たな挑戦支援補助金

市内企業の経営基盤・経営力の強化と地域イメージ・ブランドの向上のために市内中小企業等が実施する新製品・新サービスの開発に向けた取組を支援することにより、地域産業の振興を図る。

▽実施状況

経営基盤・経営力の強化と地域イメージ・ブランドの向上のために市内中小企業等が実施する新製品・新サービスの開発に向けた取組に対し、補助金を交付した。

・補助件数 6件

③デザイン経営による伴走型支援事業

「デザイン経営（※）」での中小企業支援を行う専門家が、企業経営者に伴走して助言・直接支援を実施することで、企業自身が顧客に高い価値を提供するための新たな戦略の策定を促すものである。また、支援を受けた事業者が「フロントランナー」としての意識を持ち、「高付加価値企業」として成長していく中で、好循環を創出し、市内企業の経営革新やイノベーションへの機運を醸成していく。

※「デザイン経営」

デザインの力をブランドの構築やイノベーションの創出に活用する経営手法

<主な支援内容>

◆伴走型支援によるコンサルティング

経営改善に資する新たな経営戦略を策定できるよう、専門家が伴走支援を行う。具体的には、それぞれの事業者に応じた、きめ細かなコンサルティングを行いながら、デザイン経営を実践するために必要となる知識・方法などを習得できるようサポートを行う。

◆経営計画書・事業計画書作成支援

複数回に渡る専門家との個別の面談（セッション）を通じて、自社の存在意義を根本から見直し、経営や事業の在り方へと反映させ、自社にしか提供できない価値の創造につながる経営計画書・事業計画書を作成する。



◆支援の経過・結果の広報

今後、被支援事業者がフロントランナーとして地域の機運を醸成し、市内事業者がデザイン経営を導入する契機となるよう、支援の経過、結果について広報を行う。

<デザイン経営導入促進イベント・成果発表会>

■～経営者とデザイナーの共創による付加価値創造～デザイン経営導入チュートリアルセミナー
競合、同業との差別化ができない、自分たちらしさを言語化できていない、新しいことを始めたいが、何から始めるべきか迷っている等、経営者が抱えていた様々な悩みの答えをデザインの力でサポートするために、経営者とデザイナーが伴走しながら経営を成長させる、デザイン経営のチームを作るきっかけとするセミナーを行った。



■宝塚市×奈良市デザイン経営成果発表会「地域から生まれる革新経営」開催

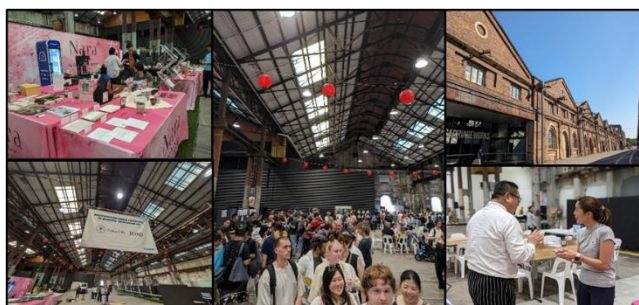
同じくデザイン経営の中小企業支援に取り組む宝塚市と合同で、令和6年2月22日、ナレッジキャピタル(グランフロント大阪内)にて2023年度デザイン経営3市合同成果発表会を開催した。本成果発表会は、奈良市の3社に加え、宝塚市の2社、生駒市の5名による登壇及びトークセッションを実施した。



④海外販路拡大支援事業

令和5年度より、日本貿易振興機構奈良貿易情報センター(ジェトロ奈良)及び奈良商工会議所と協力し、シドニーでの展示会(SAKE FES)及び商談会への出展支援、海外展開に意欲のある奈良の事業者現地への渡航費を補助することで、海外進出を目指す企業の販路拡大の一步をサポートしている。

令和5年9月30日～10月1日(展示会)及び10月2日(商談会)のスケジュールで、17社(うち渡航企業6社)が参加し、現地で試食等によるテストマーケティング及び商談会を実施した。

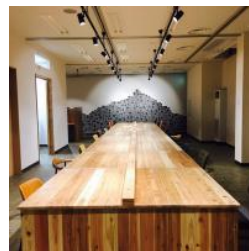


(3)創業支援事業

成長した経営者が次の起業家を育てる好循環「ベンチャーエコシステム」の構築を目指し、若者が起業にチャレンジできる環境を整備し、奈良の地域特性を活かしたビジネス創業を広く支援している。

①創業支援施設「BONCHI」(施設の概要は P.35 を参照)

起業家支援施設「きらっ都・奈良」が令和2年3月より「BONCHI」としてリニューアルオープンした。カフェやショップの他、起業したい人や既に起業した人が集まり交流する場として、コワーキングスペースを備えている。令和3年6月には、4階に新たなコワーキングスペース”TEN”が完成した。コワーキング利用者数の増加に伴い、令和6年3月には、1階にもコワーキングスペースを設けた。



▽LIFE PICNIC の実施

ゲストトークや参加者との対話を通して、多様な価値観を知り、自分はどうありたいのか？どう生きたいのか？を考える連続企画。「生きる」について考えるという壮大なテーマを掲げながらも、ピクニックのような楽しい雰囲気の中で、重さと軽さ、真剣さと楽しさ、学びと遊び、が混ざり合い、自分たちにとっての「当たり前の世界」を見直す機会にしている。

・第1回

日 時：令和5年7月21日（木）19:00-21:00

ゲスト：眞鍋 邦大 氏

テーマ：「ライフシフト」

・第2回

日 時：令和5年9月29日（金）19:00-21:00

ゲスト：唐川 靖弘 氏

テーマ：「仕事と遊び」

・第3回

日 時：令和5年12月1日（金）19:00-21:00

ゲスト：勅使河原 真衣 氏

テーマ：「人との関係性」

・第4回

日 時：令和6年2月3日（土）13:30-16:00

ゲスト：兼松 佳宏 氏

テーマ：「思春期の伏線」

▽移住×起業 ならわいプロジェクト 2023 の実施

暮らし方や働き方への意識の変化、都市部から地方への関心が高まる中で、「奈良市に移住し起業する」という働き方のきっかけを提案するため、県外居住者を対象に、約4か月間今の住まいに居住しながら、奈良市での活動とオンラインでの活動を併用し、地元企業3社の新規事業に取り組むプロジェクト。令和4年度から開始し、令和5年度は第2回目の開催となった。

自身の経験が役立つ・やっていけるという実感を持てる機会になる実践型プログラム。

--概要--

プロジェクト実施期間：令和5年8月～令和6年1月

期間中、計5回WS等のプログラムを実施。

定 員：9名（奈良県外在住・1チーム3名×3チーム）

参 加 費：2万円（別途往復交通費・宿泊費・食事代など自己負担）

受入先企業：錦光園、Good Job!センター香芝（たんぽぽの家）、ペーパル

メンター：田島 瑞希 氏（Deep Care Lab 理事）、安田 翔 氏（中川政七商店）

佐藤 啓一郎 氏（フィラメント CXO）

▽学生向け創業機運醸成事業「ならわい for students」の実施

何かを始めたいと考える学生（起業予備軍）を対象に、地元企業が持つ課題解決をテーマとした短期間プログラムを実施し、アイデアを形にする力を身につけ、自分にも何かが出来るという実感を持ってもらい、学生に市内における「しごと」の多様な選択肢を提示することを目的とする事業。

--概要--

プログラム実施期間：令和6年3月11日～3月13日

※プログラム開始前に事前チームビルディング研修等を実施

参 加 者：10名

参 加 費：無料

受入先企業：啓林堂書店、梅守本店

メンター：金 栄吉 氏（エイトノット代表）、真鍋 邦大 氏（龍谷大学准教授）

▽ふるさと納税を活用した学生向け創業支援

市内で学生を対象とした創業機運醸成事業を行う民間企業に対し、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを通して支援した。

事業者は公募にて募集し、株式会社中川政七商店がクラウドファンディングに挑戦した。

▽創業相談の支援体制強化

奈良市として創業支援を強化していくために、多様かつ専門性の高い相談に応えられる体制を整えた。令和4年7月から専属創業相談員を配置すると共に、専門分野別のアドバイザーも配置し、創業支援体制を強化、更には創業を考えている人向けの創業セミナーを開催した。

(1)あなたの未来をデザインする創業入門セミナー

ターゲット：奈良で起業を考えている、興味はあるけど何から始めて良いかわからない人

内 容：創業に必要な知識やスキルをわかりやすく説明

参 加：11 名

講 師：梶 純子 氏（中小企業診断士）

(2)インボイス対応セミナー

ターゲット：フリーランス・個人事業主の方で、インボイス制度について不安な方

内 容：インボイス制度に関する様々な疑問や基礎知識を中心に、フリーランス・事業主の方にとって気になること、不安に思っていることを解消する

参 加：11 名

講 師：山本 幸司 氏（税理士）

(3)起業のための価格設定入門

ターゲット：経営者・フリーランス・個人事業主の方など、業種を問わずサービスに対する価格の決め方に悩みや不安、どうやって決めたらいいのか？という疑問をお持ちの方

内 容：基本的な価格設定の考え方、市場変化に合わせた価格設定の考え方についての解説

参 加：23 名

講 師：梶 純子 氏（中小企業診断士）

②令和5年度起業家支援事業

起業に向けての様々なステージにおられる方に対応できるよう、起業家支援メニューを展開。

<奈良市ふるさと起業家支援事業>

ふるさと納税ポータルサイト「ふるなび」のクラウドファンディングページで寄附を募集し、寄附金は全額、奨励金として挑戦起業家に交付される。ふるさと納税の仕組みを使用したクラウドファンディング型の起業家支援事業で、寄附者は寄附金の金額に寄附金控除が適用されます（令和3年度より開始）。

- ・令和3年度の挑戦起業家はゴールデンラビットビールの市橋氏。最終寄附額は123万円。
- ・令和4年度の挑戦起業家は(株)HARUHINOの辻之所氏。最終寄附額は117.5万円。
- ・令和5年度の挑戦起業家はasworksの田代氏。最終寄附額は133万円。

<奈良市成長志向起業家育成プロジェクト「NARA STAR PROJECT」>

成長志向を持つ経営者及び起業家を育成するとともに、成長した経営者が後輩起業家を育てるベンチャー・エコシステムの構築をめざすプロジェクト。令和5年度は、7期生6名に向けて約6カ月のプログラムを実施した。



■ 7期生

鈴木 円香 氏（株式会社 COMARU）
高木 太助 氏（No.2128）
高木 鎮廣 氏（株式会社タカギ）
田代 敦士 氏（asuworks）
持田 実紀 氏（株式会社 MOCHIDA GROUP）
脇田 淳 氏（有限会社タクミ）

■ プレイベント

令和5年7月13日
開催場所：EVANS CASTLE HALL
基調講演 「131年目のベンチャー企業～老舗企業の経営進化論～」
吉田 佳代 氏（梅乃宿酒造株式会社）

■ 資金調達会

概要

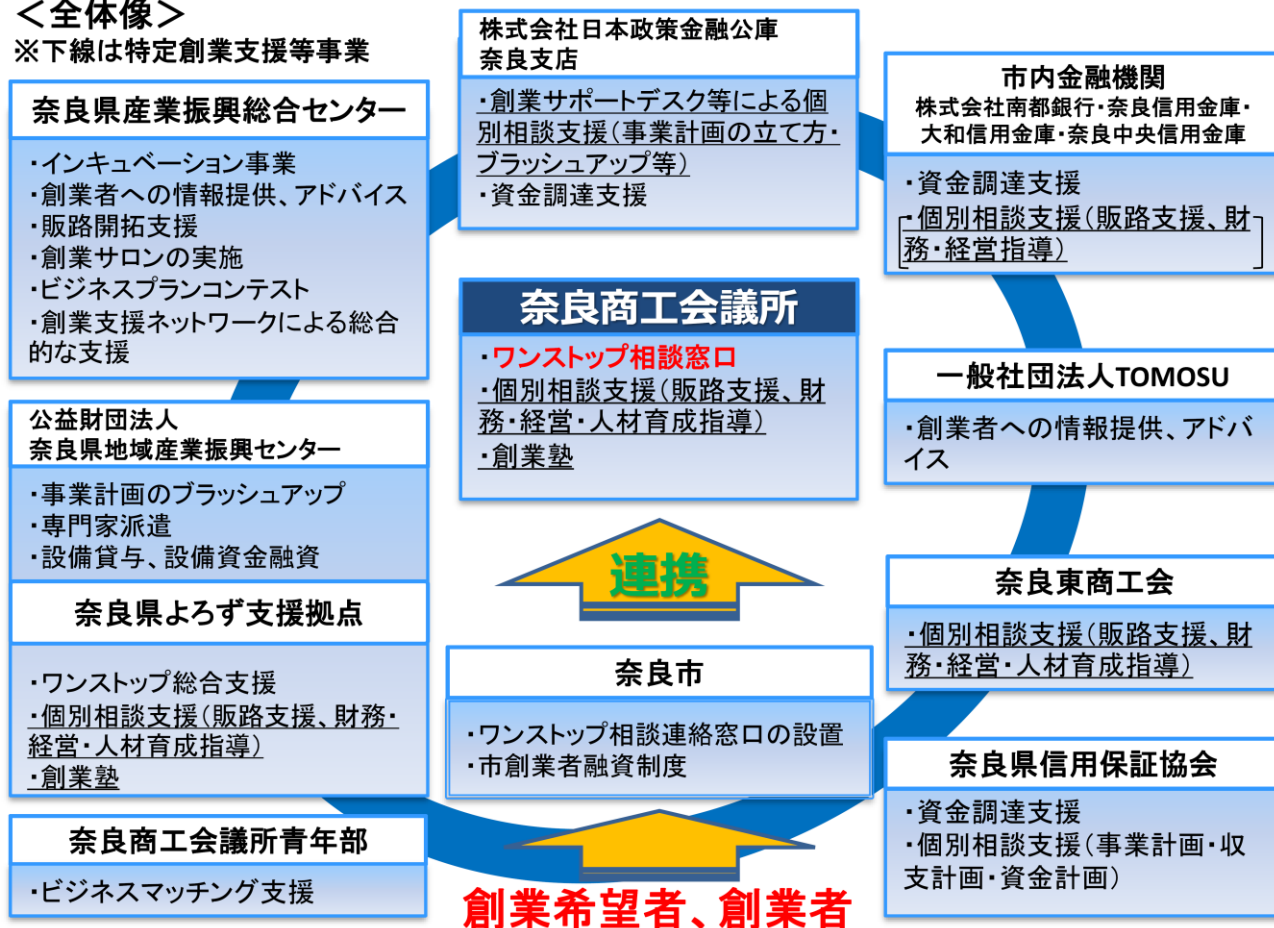
14 金融機関 60 人参加

③創業支援等事業計画

市と民間事業者が連携して創業を促進する取組として、本市では産業競争力強化法に基づいた「創業支援等事業計画」を策定しており、事業で連携を行うほか、本計画に基づく「特定創業支援事業」を受講し、市から証明書を交付された方は、登録免許税の軽減措置や創業関連保証枠の拡充等の支援が受けられる。

<全体像>

※下線は特定創業支援等事業



(4)買い物支援事業

日常の買い物や生活に必要なサービスを受けることに困難を感じる人々、いわゆる買い物弱者の支援の一つとして、平成 28 年 3 月より、お買い物情報サービスの情報を更新し、最新版を奈良市ホームページにて掲載している。

また、令和 2 年 9 月より、移動販売を行う民間事業者、奈良市社会福祉協議会、包括支援センター、UR、ならびに奈良市による買い物支援ネットワークを立ち上げた。日常の買い物に困っている方への支援策を話し合い、解決に導くことを目的に、2 ヶ月に 1 回、定例会を開催している。令和 6 年 5 月現在、市内約 150 か所で移動販売を実施している。



(5)企業誘致

産業振興や雇用創出による地域経済の活性化を目指し、企業誘致を積極的に推進している。

① 企業立地コンシェルジュによる情報発信・誘致活動

令和2年4月からは企業誘致に特化した企業誘致係を新設し、担当職員が「企業立地コンシェルジュ」として、物件探しから操業後のアフターフォローまで迅速かつ適切にワンストップでサポートする体制を整えた。

立地先としての奈良市の優位性や魅力を伝えるパンフレットやウェブサイトを作成したほか、奈良県主催の企業立地セミナーでのパンフレット配架や、奈良市の投資環境の良さを実感していただくための視察ツアーの実施、個別の企業訪問による情報発信や誘致活動に取り組んでいる。

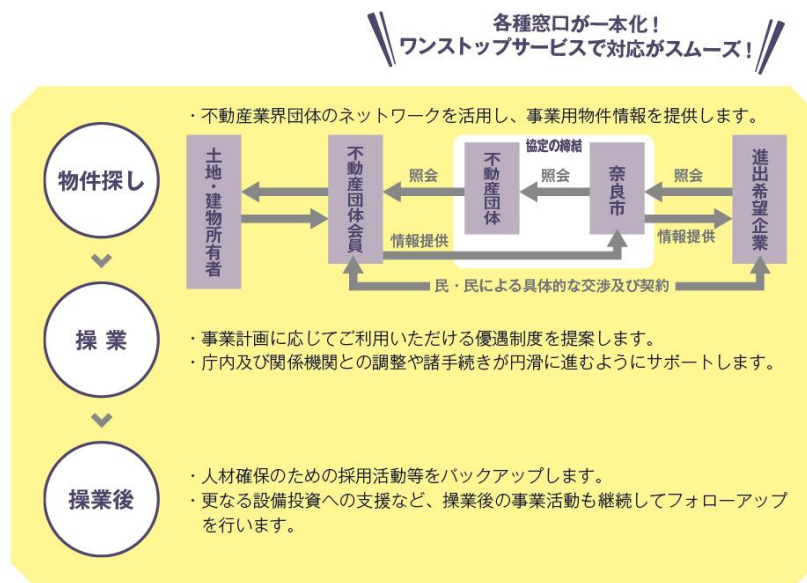
また、(公社)奈良県宅地建物取引業協会及び(公社)全日本不動産協会奈良県本部との連携協定締結により、不動産業界団体の豊富なネットワークを活用し、企業が求める事業用物件情報をスピーディーに提供するためのマッチング事業を実施している。



※奈良市の優位性や魅力を伝えるパンフレット「奈良市企業新時代」、企業誘致に特化したウェブサイト「企業立地ガイド」



不動産業界団体*との連携協定により、2020年4月より、域内の事業用物件をスピーディーに照会・提供できる体制を整えました。物件探しから操業後のアフターフォローまで、ワンストップで迅速かつ適切にサポートします。



*公益社団法人奈良県宅地建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会奈良県本部

② 優遇制度・規制緩和

本市に立地する企業向けの優遇制度として、「奈良市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例」を制定した。令和2年4月1日以降、奈良県から「地域経済牽引事業計画」の承認を受け、対象となる施設を設置した企業に対し、固定資産税を3年間課税免除する。

また、規制緩和策として、「奈良市工場立地法準則条例」を制定し、工場立地法において規定されている緑地の面積率等を緩和している。これにより、歴史的・文化的背景から大規模の工場が立地できる地域が非常に限られた本市において、産業用地の効率的な活用を促している。



2020年4月より、優遇制度と規制緩和を導入しました。

① 固定資産税を3年間免除（地域未来投資促進法に基づく支援）

2020年4月以後に奈良県より地域経済牽引事業計画の承認を受け、対象となる施設を設置したとき、固定資産税（土地・建物・構築物）を3年間課税免除します。

〈対象分野〉

- 1) 産業集積を活用した成長ものづくり分野
- 2) 神社仏閣等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり
- 3) 奈良県産業振興総合センター等の公設試験研究機関を活用した成長のものづくり分野
- 4) 三輪素麺、柿等の特産物を活用した農林水産・地域商社
- 5) 道路網及び鉄道網等の交通インフラを活用した物流
- 6) 産業の集積を活用した情報通信

〈対象要件〉

県知事による地域経済牽引事業計画の承認を受け、かつ計画に従い新増設する固定資産の取得価額が右表を満たすもの

業種	固定資産取得価額
農林漁業関連業種	5,000万円超
その他	1億円超

活用
ください

奈良県の充実した優遇制度

上限10億円の立地促進補助制度

- 県内に工場や研究所等を新規立地または拡張
国内回帰等立地促進補助金 上限10億円
企業立地促進補助金 上限2億円
- 県内の工場や研究所の機能強化
企業定着促進補助金 上限1億円
- 県内にデータセンターを新規立地
データセンター立地促進補助金 上限2億円

② 工場立地法に係る緑地面積率等の緩和

設備投資しやすい環境整備の一環として、緑地面積率等の緩和を実施します。土地の有効活用にお役立てください。※国の定める範囲内で最大の緩和

● 区域区分と緑地面積率

〔準工業地域〕

	国	奈良市		国	奈良市
緑地面積率	20%以上	→ 10%以上	緑地面積率	20%以上	→ 5%以上
環境施設面積率	25%以上	→ 15%以上	環境施設面積率	25%以上	→ 10%以上

③助成制度

サテライトオフィス等設置推進補助金

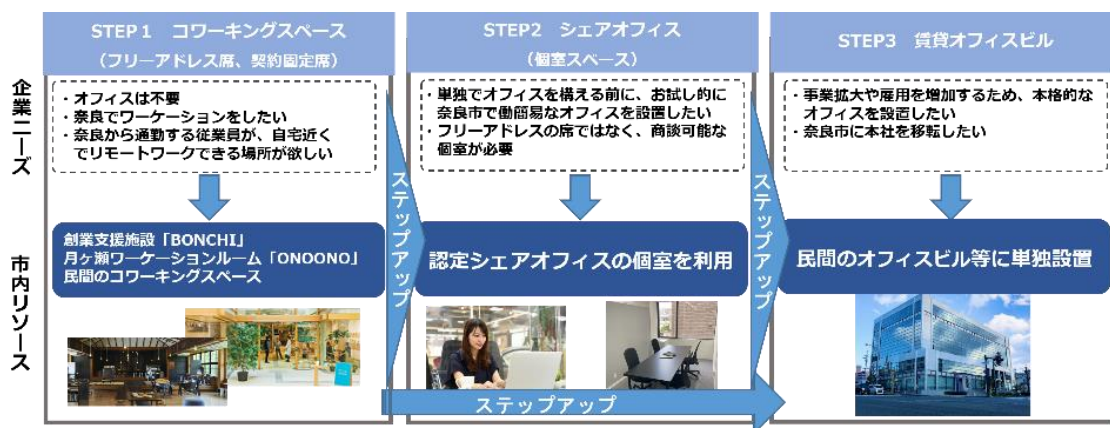
「多様な働き方ができるまち」として、「地方に住み働く職住近接のライフスタイル」及び「企業の成長戦略」としての市内への新規サテライトオフィス設置を行う事業者に対して、初期投資を支援する補助金を令和2年10月に創設した。

また、令和4年12月からは奈良市内のシェアオフィスに入居する場合も補助対象とし、奈良市認定シェアオフィスの個室への立地や、認定シェアオフィスから市内のオフィスビルへの拡大移転についても支援することで、本市での事業のステップアップをサポートする。



【実績】

- ①株式会社誠勝（令和2年度開設）
- ②パーソルテンプスタッフ株式会社（令和4年度開設）
- ③ジェネロ株式会社（令和5年度開設）
- ④株式会社かんでん CS フォーラム（令和5年度開設）
- ⑤株式会社ワークポート（令和5年度開設）



産業用地開発促進奨励金

製造業や物流業など一定規模の敷地面積を必要とする企業は即時立地が可能な整備済みの産業用地を求める一方で、市内には活用できる工業団地が不足している。豊富な実績を持つ民間事業者の資金と技術力を活用しスピード感を持って産業用地の整備を促進するため、奈良市内で産業用地を整備し企業を誘致する事業者へ奨励金を交付する補助金制度を令和2年10月に創設した。

(6)産学官連携

奈良市内には7大学のキャンパス、奈良市の近隣には奈良先端科学技術大学院大学や奈良工業高等専門学校があり、高度な専門知識を持つ人材を輩出してきたが、多くの学生が奈良市外に就職している現状がある。奈良市では、市内で働きたい若者と市内企業とのマッチングや、研究機関と市内企業との産学連携を推進するため地域の教育機関との連携を強化する取組を進めている。

本市と奈良先端科学技術大学院大学及び奈良工業高等専門学校は、それぞれが保有する知的・人的・物的資源等を有効に活用し、相互に連携・協力することで、地域の産業振興と経済の持続的な発展に寄与することを目的とし、令和4年3月29日に『奈良市と国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校との地域の産業振興についての相互協力・連携に関する協定』を締結した。また、令和4年8月30日には奈良女子大学とも『奈良市と奈良女子大学との地域の産業振興について相互協力・連携に関する協定』を締結した。



2 奈良工芸などの活性化

奈良はわが国の文化発祥の地であり、天平の昔から多くの遺品が正倉院宝物や社寺の宝物として現存している。近世に生まれたものも、古い歴史にはぐくまれ、土地の風土に合致したものが多く伝えられている。

現在、市内で伝承されているものは、国宝級の古文化財をつくりだした先人の技法の伝承者によりたゆまぬ研鑽が続けられ、多少の変遷もみせてはいるものの天平時代の遺風を受け継ぎ、優雅な気品を留めている。

(1)奈良工芸などの活性化対策

奈良工芸などにおける後継者不足が近年深刻化している。伝統ある奈良工芸などの技法・技術を次代に伝えるために、平成 18 年度から後継者を育成・支援する『奈良伝統工芸後継者育成研修』を実施している。同時に、なら工芸館を利用し、奈良工芸の一層の振興発展を図っている。

令和 3 年 8 月、なら工芸館をリニューアルした。

奈良伝統工芸後継者育成研修実績

	研修期間	研修内容
1 期生	平成 18 年 10 月～平成 21 年 9 月	一刀彫 1 名・赤膚焼 1 名
2 期生	平成 21 年 10 月～平成 24 年 9 月	一刀彫 1 名・赤膚焼 1 名・奈良漆器 1 名
3 期生	平成 24 年 10 月～平成 27 年 9 月	奈良漆器 2 名・一刀彫 1 名
4 期生	平成 27 年 10 月～平成 30 年 9 月	奈良漆器 2 名・奈良団扇 1 名
5 期生	平成 30 年 10 月～令和 3 年 9 月	一刀彫 1 名・赤膚焼 2 名
6 期生	令和 3 年 10 月～令和 6 年 9 月	一刀彫 1 名・奈良漆器 1 名・赤膚焼 1 名
7 期生	令和 6 年 4 月～令和 9 年 3 月	奈良漆器 2 名

(2)奈良工芸フェスティバル

毎年正倉院展に合わせて、なら工芸館にてさまざまな分野の作家の作品を一堂に展示し、制作実演・体験などを行う。工芸の創り手と使い手がともに集うことで、市民に奈良伝統工芸に対する理解と認識を深めてもらう。

① 特別展示「奈良伝統工芸展」

工芸作家が工芸フェスティバルのために作った作品を展示し、作品の人気投票を行う。

② 制作体験

一刀彫や陶芸、奈良晒などおよそ 10 種類の工芸品の一日制作体験教室を行う。

③ 制作実演

主に奈良伝統工芸後継者育成研修生による会場での制作実演を行う。

④ お楽しみ抽選会

工芸品の購入者限定の抽選会を行う。

⑤ お茶席

奈良の工芸作家による茶道具を使ったお茶席で来場者をもてなす。

奈良工芸フェスティバル来場者数(過去5回)

開催日	開催テーマ	来場者
平成 29 年 10 月 28 日～11 月 6 日	奈良に響く工芸の音色	5,514 名
平成 30 年 10 月 27 日～11 月 4 日	奈良工芸の守破離	5,774 名
令和 元年 10 月 26 日～11 月 4 日	継ぎへのとびら	6,417 名
令和 4 年 11 月 1 日～6 日	それは奈良から始まった	2,481 名
令和 5 年 10 月 28 日～11 月 5 日	なら工芸の余韻	3,098 名
※令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施していない。		



工芸品の一日制作体験教室

(3)Nara Crafts' Cross Project（令和4年度～）

“次代の工芸作家のフロントランナーを創出する”をコンセプトに、昨今の変化の激しい時代の中でも自分自身のビジョンや戦略を見据え、工芸活動を営む方々に対し、経営やブランディング、マーケティングというアプローチからの多角的な支援を通じて、工芸作品や技術を新たな時代に繋げていくための取組を行う。

<主な支援内容>

① 公開講座によるレクチャー

工芸関係のイベント主催者を招き公開型による講座を実施。工芸のこれからについて考え、学ぶきっかけとなる公開型の講座を開催した。

▽実施公開講座概要

日時：令和5年12月11日（月）17:00-18:30

場所：BONCHI 4階 TEN（橋本町3-1）

タイトル：これからのクラフト～過去・現在を紐解き、次代のものづくりについて考える～

講師：TIMELESS LLC.代表 永田 宙郷 氏

② 伴走型支援

伴走型支援を通して、現状や課題を踏まえた目指すべき姿の顕在化や長期目標の設定参加者及び参加者の作品のリブランディング、具体的な取組指導を行うとともに、作品の魅力の更なる磨き上げができるよう、参加者の状況に応じたきめ細かな伴走型支援を行った。

3 金融対策(中小企業資金融資のあっせん)

市内に居住(法人にあっては主たる事業所が所在)、市内に事業所を有する、もしくは市内で事業を行う具体的計画を有する中小企業者等の健全なる発展及び振興に寄与するため、事業に必要な資金の融資をあっせんする。

令和6年度より中小企業等に対する事業者支援を加速させるため、奈良中央信用金庫・奈良信用金庫・大和信用金庫と連携し、市【認定枠】を新設した。

奈良市中小企業資金融資制度 (令和6年4月1日現在)

融資の種類	融資限度額	利率 (上限)	融資期間	償還方法	連帯保証人	信用保証及び担保
中小企業事業 資金	1,500 万円	年 1.5% 以下	5 年以内 (うち据置6月以内)	月賦その他 の分割	【個人の場合】 原則として不要 【法人の場合】 奈良県信用保証協 会の定めるところ による	【信用保証】 奈良県信用保証協会の 保証を要する。 (保証料の70%を市で 負担) 【担保】 必要に応じ、奈良県信 用保証協会が徴収
小規模企業 小口事業資金	1,000 万円	年 1.0% 以下				【信用保証】 奈良県信用保証協会の 保証を要する。 (保証料の70%を市で 負担) 【担保】 不要
創業支援資金	1,000 万円					【信用保証】 奈良県信用保証協会の 保証を要する。 (保証料の70%を市で 負担) 【担保】 不要
中小企業支援 事業資金 【認定枠】	1500 万円	年 0.5% 以下				【信用保証】 奈良県信用保証協会の 保証を要する。 (保証料は全額市が負 担) 【担保】 不要
企業立地事業 資金 【認定枠】	1,000 万円					

信用保証を受けることができる中小企業

融資の種類	中小企業事業資金・創業支援資金 中小企業支援事業資金【認定枠】 企業立地事業資金【認定枠】		
		小規模企業小口事業資金	
業種	従業員数		資本金(出資金)
小売業	50 人以下	5 人以下	5,000 万円以下
サービス業	100 人以下		
卸売業	100 人以下		1 億円以下
製造業、建設業 運輸業、その他	300 人以下	20 人以下	3 億円以下

利用実績

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)
事業設備資金	1	13,000	9	34,950	5	23,600
事業運転資金	27	166,000	33	222,880	29	173,800
無担保無保証人 小口事業資金	2	6,000	3	12,000	1	10,000
短期事業資金	0	0	0	0	0	0
小規模企業 小口事業資金	115	341,300	128	454,350	139	579,500
創業支援資金	6	19,300	3	13,500	6	20,500
合 計	151	545,600	176	737,600	180	807,400

(注)実績は、奈良県保証協会の保証報告による。

4 消費生活対策

近年、情報化や国際化、サービス化の進展等、消費者をとりまく環境の著しい変化に伴い、消費者ニーズも多様化、高度化し、新たな消費者問題が発生している。

安定した消費生活をめざし、消費者の権利と安全を確保するための啓発・情報の提供など、総合的な消費者行政を推進する。

(1)消費生活における安全性の確保

消費生活における安全性の確保は消費者保護の基本的課題であり、食品、医薬品、農薬、家庭用品等それぞれの特性に応じた安全規則について、消費者に知らせる。また、消費生活相談を通じて被害情報、危害情報の迅速な収集を行い、国民生活センター等へ提供し、その予防と被害防止に努めている。

①消費生活相談事業

昭和 49 年から市民の消費生活についての苦情及び相談を受け付け、消費者の利益を守るとともに奈良県消費生活センター及び国民生活センターとの連携を密にし、消費生活に関する情報の収集及び市民だより等による情報の提供を行っている。

奈良市消費生活センター

場所 奈良市役所北棟 2F

電話：0742-34-4895 FAX：0742-34-4825

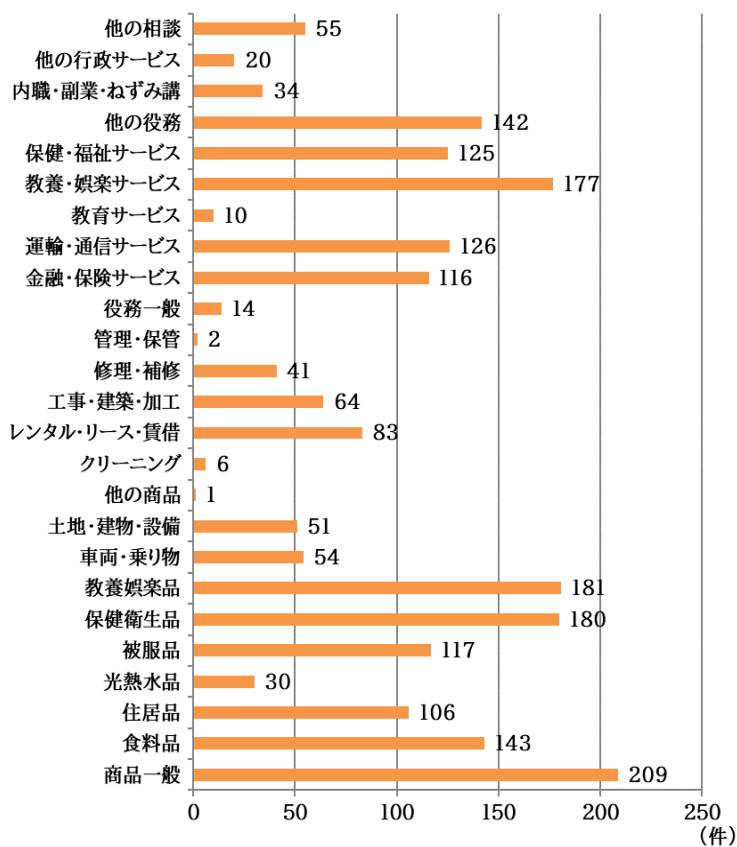
受付時間 毎週月～金曜(祝日・年末年始休み) 9:00～16:00



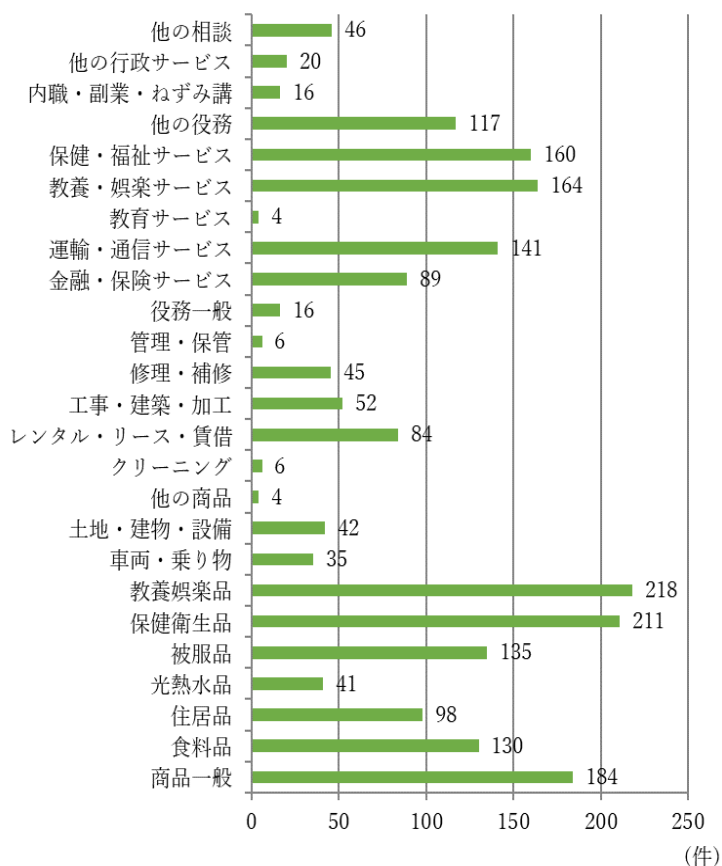
令和5年度事業実施結果

消費生活相談受付件数 2,087 件

令和5年度商品別相談受付件数(総件数 2087件)



令和4年度商品別相談受付件数 (総件数 2064件)



(2)社会情勢に合わせた消費者被害防止の啓発

令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴い、若年層への消費者被害防止、少子高齢化社会における地域の見守り活動など、社会情勢等に合わせて啓発を強化し効果的に実施している。啓発の方法として、市民だよりや奈良市消費生活センター公式X「トラブルーくん」等を活用するとともに、県や他市、市内各団体や学校と連携しながら啓発活動を行っている。

(3)計量に関すること

計量法による「特定市」として、計量法の目的である適正な計量の実施を確保し、計量取引の安全と秩序を維持するため、計量器の定期検査、立入検査を実施する。

定期検査実施台数

(単位：台)

はかり種別	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
電気式はかり	77	519	98	535	83	578
手動天びん	0	0	0	0	0	0
等比皿手動はかり	0	4	0	3	0	4
棒はかり	0	0	0	0	0	0
その他の手動式はかり	26	17	25	12	19	15
ばね式はかり	84	94	77	72	60	71
手動指示併用はかり	0	0	0	0	0	0
その他の指示はかり	0	0	0	0	0	0
合 計	187	630	200	622	162	668

分銅						
定量おもり	0	0	0	0	0	0
定量増おもり	130	120	120	90	95	110

検査戸数	97	397	109	401	79	401
------	----	-----	-----	-----	----	-----

※奇数年度は奈良市内(月ヶ瀬・都祁地域を除く)、偶数年度は月ヶ瀬・都祁地域で検査を実施。

(4)その他

①販売業者に対する立入検査

県からの権限移譲に伴い、定められた品目の販売について適正な表示等を行っているかどうかを立入検査する。

- ・電気用品立入検査
- ・ガス用品立入検査
- ・液化石油ガス用品立入検査
- ・家庭用品立入検査
- ・消費生活用製品立入検査

5 労働行政

(1)労働条件向上の啓発

労働条件向上のため、勤労者及び事業主に対する啓発として、労働法等法制度をホームページに掲載する。

(2)勤労者福祉対策

勤労者総合福祉センター(施設の概要は P.34 を参照)を拠点とし、勤労者の福祉向上を図る。

①勤労者福祉事業

➤ 概要

勤労者福祉サービスセンター(愛称：うえるびい奈良)への支援を通じて、市内に所在する中小企業の勤労者、事業主及び市内に居住する中小企業勤労者に対する総合的な福利事業を行うとともに、中小企業勤労者の福祉の向上、中小企業の進捗と地域社会の活性化を図る。

➤ 事業実施内容

ア 福利厚生事業

- ・日帰りバスツアー等のレクリエーション
- ・旅行(施設と割引利用協定や旅行社との提携)
- ・映画館、遊園地等のチケット斡旋
- ・プロ野球観戦チケット、ゴルフショットカード等の斡旋
- ・ショッピング等各種割引優待



イ 給付事業(お祝いごとやお見舞いごと等があった場合の給付金の支給)

ウ 健康管理事業(人間ドック、健康診断の受診補助等)

エ 貸付斡旋事業

オ 文化・各種教室の斡旋と受講料補助

カ ローチケ b i z + による各種チケット斡旋等

➤ 会員の資格

奈良市内の中小企業(従業員 300 人以下)に従事する勤労者、その事業主または市民で中小企業に勤務する勤労者

➤ 入会金・会費

入会金は会員 1 人につき入会時に 500 円、会費は 1 人 1 か月 800 円

②奈良県労働者福祉協議会事業への支援

勤労者美術展優秀作品表彰やライフサポートセンター事業への助成を行う。

6 多様な働き方の実現

女性の就業促進と職場定着を図ることを目的として、令和3・4年度は、高齢化の進行や若年性人口の減少等により慢性的な人材不足が課題である介護業界に絞り、求職者と事業者が直接顔を合わせるための合同企業説明会や、介護法人内での採用・定着支援を目的とした事業を実施した。令和5年度は、育児・介護等、ライフステージの変化により、自ら積極的に求職プロセスを踏むことができない女性がそれぞれの個性や能力を発揮できる「多様な働き方」を推進するため、女性が働きやすい求人票を作成するためのコンサルティングや合同企業説明会を実施した。

(1) 女性の就業支援

➤ 女性向けセミナー、ワークショップ

結婚や出産を機に離職した女性が再就職するうえで抱える育児と仕事の両立に対する不安等を払拭し、新しい一歩を踏み出すためのセミナーを対面及びオンラインで実施した。意識の切り替えや適切な情報収集によってキャリアの再構築は可能となることを伝え、子育てをしながら働くにあたり気を付けるべきポイントを体験談を通して、就労意欲を醸成する内容も含めた。また、働きやすい、働きがいのある環境整備に取り組む企業が市内及び近隣市町村にあることを広く伝え、当該企業等への就労に結びつけるためのものとした。



➤ 企業向けセミナー、個別コンサルティング

子育て中の女性等が求める働きやすさと働きがいの双方を実現するため、市内企業等を対象に専門家によるセミナーを実施した。具体的には、短時間勤務・少日数勤務・リモートワーク等を取り入れ、制約がある人でも最大限、持てる能力を発揮できる働き方をジャストフィットワークと定義し、企業成長に繋がる女性人材とのマッチングに導いた。また、希望する企業には個別のコンサルティングを実施し、訴求力ある求人票の作成を支援した。



➤ 合同企業説明会の開催

上記の個別コンサルティングを実施した企業を含む 12 社と就労意欲の高い女性とのマッチングを実現するため、2月にイオンモール高の原で合同企業説明会を実施した。ハローワーク奈良やハローワーク木津の協力により、女性の働きやすい求人票を集めて掲示するとともに、ハローワーク職員によるキャリア相談コーナーも併設した。また、小さな子供を同伴しての参加も可能とするため、託児ブースに保育士を常駐した。マルシェと同時開催とすることで、会場の熱気が高まり、イベント全体の来場者数が約 250 名、企業ブース来場者数が 90 名と参加者の増加に繋がった。

令和5年度 奈良市木津川市主催
女性の就業支援事業

参加費 無料
マルシェ 同時開催
子連れ参加OK
詳細はインスタ check!

私の時間で
ギュッと働く!

ジャストフィットワーク
女性が輝くお仕事相談会
奈良で働く!合同企業説明会

日にち 2024年 2月 16日(金)
時間 10:30~16:00
(セミナー 13:00~14:00)
会場 イオンモール高の原 2F
平安コート

今の私に「ジャストフィット」
3年後、5年後も働き続けられる、子育て中でも働きやすい「ジャストフィットワーク美人」が集まる!!

短時間勤務、週に2~3日程度の少日数勤務やリモートワーク、掛け持ちの仕事を育児・介護等ライフステージに応じて働き方を変更できる仕事など、自分の生活に合わせて始められる働き方(=ジャストフィットワーク)をはじめませんか?「プランクがあり、なかなか一歩踏み出せない!」「久しぶりの就活でどう動いていいかわからない!」など不安のある方、まずは参加してみてください!

イベント 同時開催
お仕事生活のススメ セミナー
マルシェ開催 相談コーナー
当日参加! OK!

お申込はこちらから
合同企業説明会のお問合せ・お申込は、QRコードの専用サイトをご覧ください。参加企業の情報などを随時アップデートしています。
本事業は奈良市より株式会社フェアリーランドが委託を受けて実施しています。



(2)ワーク・ライフ・バランスの推進

➤ 事業所向けセミナー、出前型講座

令和5年度は、男性の育児休暇取得の重要性や効果について、奈良市及び近隣市町村の企業等に対して啓発セミナーを1回実施した。また、職場環境改善や多様な働き方の実現に積極的な企業3社に対して講師派遣型の出前型講座を実施し、同制度のさらなる理解と普及のための取組とした。

➤ 男性の育児休暇取得好事例収集

奈良市及び近隣市町村における男性の育児休暇の取得に関する好事例を収集し、5社に対してヒアリング調査を実施し、広く市 SNS での広報を行った。



(3)障害者雇用の推進

平成30年度より、障害のある人が障害のない人と同様、その能力や適性に応じた雇用の場に就き、自立した生活を送ることができる地域の実現を目指すための障害者雇用推進事業を実施している。障害者雇用において豊富な知識と実績を有している専門家（雇用推進アドバイザー）の助言を受けながら、市内の中小企業に対して障害者雇用に関する情報提供や訪問によるコンサルティングを行い、障害者が働く機会や場の拡大に向けた取組を進めてきた。令和5年度からは、障害者雇用のコンサルティングに関する知見を有する企業への委託事業として障害者の職場体験実習受入や採用のマッチングを支援した。

➤ 企業向け障害者雇用スタートアップセミナー

企業戦略や部門の課題解決と連動した形で障害者雇用を取り入れる、職域開発を考えるセミナーを障害者雇用の「未経験企業」「初心者企業」を対象に、障害者雇用を進めるうえで必要な業務切り出し・採用・定着の基礎理解・法定雇用率の制度など障害者雇用全般についての理解を深めて頂くセミナーを、9月の「障害者雇用支援月間」にオンラインで実施した。

➤ 職場体験実習マッチング会

令和5年度は、市の事業で初めて、職場体験実習のための合同企業面接会「マッチング会」を11月にコンベンションセンターで開催し、就労を目指す障害のある方と職場体験実習受入希望の企業のマッチングの機会を創出した。面談により、24人（実習件数35件）が12月からの3ヶ月間に職場体験実習を行うことが決定した。なお、出展企業のうち希望する企業へは、専門家を派遣し、

「戦力としての障害者雇用」の切り口で、企業戦略や部署の課題解決を踏まえた業務の切出しを含めたコンサルティングを実施した。

➤ **障害者庁内職場体験実習の受入れ**

就労に意欲のある障害のある方に、市役所及び市の施設内の職場における実習の機会を提供することにより、障害者の就労に対する観念の育成と就労意欲の向上を図るとともに、障害者の自立や社会参画の促進を図るため、人事課と連携し令和元年度から障害者庁内職場体験実習の受入れを実施している。

➤ **企業内職場体験実習マッチング**

障害者の雇用に前向きな企業と就労を目指す障害者の出会いの場として、令和2年度より企業における職場体験実習を実施している。

障害のある方にとっては、「企業等で働いた経験がない（少ない）」、「自分の適性が分からない」など一般就労に不安がある場合でも、実習に参加することで、企業の現場や職種の具体的な業務内容を知ることができる。また、企業にとっては、書類や面接だけでは伝わらない障害の特性や能力を理解したり、将来の雇用に向けて職場の受入体制の確認を行ったり、人材発掘のチャンスとしての活用につなげることができる。令和5年度は、上記マッチング会で決定した実習のうち、31件を実施した。

(4)高齢者の就業機会の拡大

超高齢社会における高齢者の就業の場の確保及び就業機会の拡大を図る。

- ・公益社団法人奈良市シルバー人材センター(概要は P.36 を参照)への助成

7 各施設

(1)なら工芸館

長い歴史の中で研ぎ澄まされてきた奈良工芸の振興発展を図るために、「受け継ぐ」、「創作する」、「開放する」、の三つを基本理念とした施設

●施設の沿革と概要

所在地	奈良市阿字万字町1番地の1
開館	平成12年11月17日
敷地面積	1,403.50 m ²
延床面積	1,230.71 m ²
構造	鉄骨造 2階建
施設概要	1階 常設展示室、個展展示コーナー(ギャラリー阿字万字)、資料室、工芸品販売コーナー、事務室等
開館時間	午前10時から午後6時まで(入館は午後5時30分まで)
休館日	・月曜日(その日が国民の祝日に関する法律に規定する休日(以下「休日」という。)に当たるときは、その日後において、その最も近い休日でない日) ・休日の翌日(その日が日曜日、土曜日及び休日に当たるときを除く) ・12月26日から1月5日まで
指定管理者	小学館集英社プロダクション共同事業体
事業概要	・奈良工芸品の常設展示 奈良の伝統的な工芸品である漆器、一刀彫、赤膚焼、古楽面、筆、墨、奈良晒、奈良団扇等から、技術の粋を集めた優秀な作品を展示し、長い伝統の中で培われてきた、ものづくりの心や技術・技法を伝える。 ・工芸教室の開催 奈良の工芸に関心・興味がある人を対象に、工芸に対する理解と認識を深め、基本的な技術・技法の修得をめざす。 ・工芸相談 工芸の作り手を目指す人のための相談を受ける。 ・工芸品の販売 技巧をこらした伝統的な作品から現在の生活様式を反映した作品まで、さまざまな工芸品を館内で販売する。 ・奈良伝統工芸後継者育成研修 奈良伝統工芸の技術・技法を後世に伝承することを目的に研修者を育成・支援する。



●令和5年度利用者数 38,002 人

(2)奈良市勤労者総合福祉センター

勤労者をはじめとして広く市民が教養を高め、また、スポーツなどを通じて心身の健康を図るための施設

●施設の沿革と概要

所在地 奈良市佐保台西町 115 番地

開館 平成 3 年 5 月 29 日

敷地面積 7,232.80 m²

延床面積 3,286.15 m²

構造 鉄筋コンクリート造、3 階建

施設概要 1 階 多目的ホール（北・南）、ワークスペース、リハーサル室、コミュニティラウンジ、レストルーム、相談室、更衣室、シャワー室、事務室

2 階 トレーニングルーム、会議室 A（北・南）、研修室 A、和室（北・南）、多目的スペース

3 階 会議室 B、研修室 B、技能講習室、実習室

屋外 テニスコート 2 面(夜間照明付)

駐車場 62 台

開館時間 午前 9 時から午後 9 時まで

休館日 ・月曜日(その日が休日の場合はその日後において、その最も近い休日でない日)
・休日の翌日(日曜日と休日を除く)
・12 月 26 日から 1 月 5 日まで

指定管理者 一般財団法人奈良市総合財団

●申込方法

令和 5 年度から施設予約システム「e 古都なら」のサービスを開始しました。

施設	抽選予約受付	抽選日	随時受付
多目的ホール	利用日の 4 ヶ月前の 月初めから 20 日まで。 (例：9 月分利用の場合、5/1 ～20)	毎月 1 日 午前 0 時から	利用日の 3 ヶ月前の月初めか ら受付 ※毎月 1 日コンピューターに よる抽選終了時から (例：6/1 から 9 月分随時受 付開始)
多目的ホール 以外の施設	利用日の 2 ヶ月前の 月初めから 20 日まで。 (例：7 月分利用の場合、5/1 ～20)	毎月 1 日 午前 0 時から	利用日の 1 ヶ月前の 月初めから受付 ※毎月 1 日コンピューターに よる抽選終了時から (例：6/1 から 7 月分随時受 付開始)

※仮予約後、1 週間以内に窓口で本予約(納入手続き)。原則、仮予約は 1 週間後に自動消去。



(3)BONCHI

本市中心市街地の中央に立地する起業家支援の拠点となる施設

●施設の沿革と概要

所在地	奈良市橋本町 3 番地の 1
開館	令和 2 年 3 月 21 日リニューアルオープン
敷地面積	404.53 m ²
延床面積	1,331.43 m ²
構造	鉄骨・一部鉄筋コンクリート造、地下 1 階・地上 4 階
施設概要	1 階 カフェ・ショップ・コワーキング・イベントスペース 2 階 コワーキングスペース 3 階 貸し会議室・シェアオフィス 4 階 コワーキングスペース・貸し会議室
開館時間	午前 10 時から午後 9 時まで（各階によって異なる）
休館日	原則なし
運営	一般社団法人 TOMOSU



8 団体

(1)公益社団法人奈良市シルバー人材センター

ア 設置目的

定年退職後等において、多くの高齢者は臨時的かつ短期的な就業またはその他の軽易な業務(厚生労働大臣が定めるものに限る。)に係る就業を通じ、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望している。当センターは、就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

イ 設置年月日 昭和 56 年 3 月 31 日(平成 23 年度に、公益社団法人に移行)

ウ 所在地 奈良市八条 1 丁目 790-1

エ 事業内容

・高齢者への仕事の提供

地域社会に密着した臨時的かつ短期的又はその他の軽易な仕事を家庭、事業所、公共団体等から引き受け、センターに加入している会員に仕事を提供する。

・会員育成の講習会の実施

就業機会拡大及び発注者、地域社会の信頼のために会員に対して各種の講習会を実施する。

・安全就業への取組

安全就業委員・推進委員会を設置し、安全就業の取組を行う。

オ 会員

・奈良市に居住する原則として 60 歳以上の者であること。

・健康な者であって、臨時的かつ短期的な就業またはその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、それによって自らの生きがいの充実や社会参加等を希望する者であること。

カ 会費 一人当たり年間 2,000 円(夫婦で入会の場合、一方の会員については 1,000 円)

キ 会員登録状況(令和 5 年度)

	男(人)	女(人)	計(人)
60 歳未満	0	0	0
60～64 歳	29	34	63
65～69 歳	165	91	256
70 歳以上	911	433	1,344
計	1,105	558	1,663

ク 会員就業状況(令和 5 年度)

就業実人員 845 人

就業延人員 60,760 人日

(2)奈良市市街地開発株式会社

ア 設立目的

新しい都市拠点の形成等の都市の活性化に関する総合的な調査・研究を実施するとともに、市街地開発事業等により建築された建築物の管理運営を行い、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図るための事業を営むことを目的とする。

イ 設立年月日 昭和 63 年 5 月 31 日

ウ 所在地 奈良市三条本町 8 番 1 号

エ 資本金及び奈良市出資比率

資本金 1 億円 出資比率 100%

オ 主な業務内容

①市街地開発事業により建築された施設の管理運営及び管理組合の業務代行

②①に関連又は付帯する事業

9 課に関連する連絡先一覧

産業政策課 0742-34-4741 FAX：0742-36-4058

●内線番号一覧

課長席	2930
総務係	2931
創業支援係	2933
キャリア支援係	2938
企業誘致係	2932
計量室	6701

●総務係関連

奈良県信用保証協会	33-0552	
奈良商工会議所	52-1777	FAX：52-3111
奈良東商工会	0743-82-0676	FAX：0743-82-0585
なら工芸館	27-0033	FAX：27-9922
奈良県工芸協会(事務局)	26-8828	
近畿経済産業局	06-6966-6000	
奈良県産業部 産業創造課 産業政策係	27-7005	
奈良県産業部 経営支援課 流通・サービス産業係	27-8133	
奈良県中小企業団体中央会	41-3200	FAX：41-0125
奈良県地域産業振興センター	36-8312	
奈良県中小企業再生支援協議会	52-5110	FAX：52-5333
奈良県消費生活センター	36-0931	FAX：32-2686
ジェットロ奈良	88-0070	FAX：88-7700
消費生活センター	34-4895	FAX：34-4825

●創業支援係関連

奈良市市街地開発(株)	30-3370	FAX：30-3372
シルバー人材センター	50-4004	FAX：50-4009
BONCHI	27-1111	
奈良県よろず支援拠点	81-3840	

●キャリア支援係関連

ハローワーク奈良	36-1601	FAX：36-1608
奈良県しごとiセンター	23-5729	
奈良県産業部 人材・雇用政策課 人材確保推進係	27-8812	
勤労者福祉サービスセンター	71-2444	FAX：71-9155